

# 公共サービスの安易な民間開放に反対し、 国民生活の安心・安全の確立を求める請願(陳情)

国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や「市場化テスト」の安易な導入は行わず、国民生活を支える安心・安全な公共サービス確立をめざす、取り組みにご理解ご協力ください。

2007年5月

**日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)**

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リバティ14ビル3F TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

*mail@kokko.or.jp*

*http://www.kokko-net.org/kokkororen/*

# I. 政府方針と行政現場の実態

## 1. 政府方針＝「小さな政府」「簡素で効率的な政府」は、公共サービスを後退させ、国の借金を地方と国民に押しつけるものです

政府は、人口減少・超高齢社会の到来やグローバル化の進展など、我が国経済社会が大きな環境変化に直面する中、「小さくて効率的な政府」を実現することを重点課題とした「構造改革路線」を推し進めています。しかし、「安心・安全の破壊」、「格差と貧困の拡大」、「地方切り捨て」を招いて、大きな社会問題となっています。

そして、「骨太の方針2006」では、経済財政運営の中心課題を「成長力・競争力を強化するとりくみ」として、2011年度の「プライマリー・バランスの均衡」を掲げた歳出改革を重点としています。削減、抑制の対象にあるのは、社会保障費（失業給付の国庫負担、生活保護基準引き下げ、連続の医療改悪などで1.6兆円）、人件費（公務員純減と賃金水準引き下げなどで2.6兆円）、公共投資（「5年・15%の削減」などで3.9兆円以上）、その他（ODA削減などで3.3兆円以上）などとなっています。

また、政府は、2006年5月26日に「行革推進法」を成立させました。その基本理念は、国民生活の安全に配慮しつつ、行政機構の整理及び合理化その他の措置を講ずることにより行政に要する経費を抑制して国民負担の上昇を抑えることを旨としています。そして、重点分野の一つである「国家公務員の総人件費改革」では、2010年度末までの5年間に5%以上純減することなどが目標設定されました。加えて、同日、公共サービスの質の維持向上及び経費の節減を図るという基本理念の下、「公共サービス改革法」も成立させました。定員削減のための具体的な手法の一つとして「市場化テスト」を進めるものです。

更に6月30日には、国の行政機関の定員の純減および配置転換、採用抑制等に関する全体計画が閣議決定され、2005年度末定員数を基準に2010年度末までの5年間に18,936人(5.7%)以上の削減が示されました。

### 国民の生活にかかわる公務員を削減 「行革推進本部」の計画

定員合理化計画による不断のスリム化に加え、民間有識者からなる「行政減量・効率化有識者会議」の知見を活用して事務事業の大胆な見直しを行いました。これにより、5年間（平成18～22年度）で5.7%（18,900人）以上の純減を確保します。

個別重点事項（）はH17年度末定員	【純減数】
農林統計関係 (5,000)	2,400人以上
食糧管理関係 (7,400)	2,200人程度
北海道開発関係 (6,300)	1,000人以上
社会保険庁関係 (17,400)	3,000人以上
森林管理関係 (5,300)	2,400人以上
国立高度専門医療センター関係 (5,600)	5,600人程度
国有財産管理、官庁営繕 国土地理院、自動車登録	500人以上
ハローワーク・労働保険（労災）、登記・供託、気象庁、行政施設十上記以外の部門	1,800人以上
計18,900人（5.7%）以上の純減	

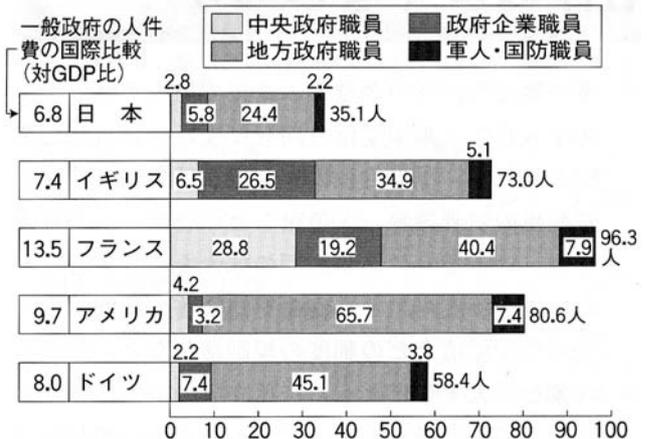
資料：政府・行政改革推進本部「国の行政機関（33.2万人）の定数の純減計画」（2006年6月30日閣議決定）

## 2. 公務職場の実態

### ① すでに「小さな政府」で行政運営しています

先進国比較で、人口あたりの公務員数比率は、最低レベルになっています。アメリカやイギリスの半分以下、フランスの3分の1の職員で運営しています。人件費も対GDP比で最低です。

日本の公務員は多いとはいえない  
人口千人当たり公的部門における職員数の国際比較



(注) 諸外国のデータは2001年のもの  
資料：OECD Economic Outlook 74. National Accounts 2003 および総務省資料

### ② 国の借金と人件費に 相関関係はありません

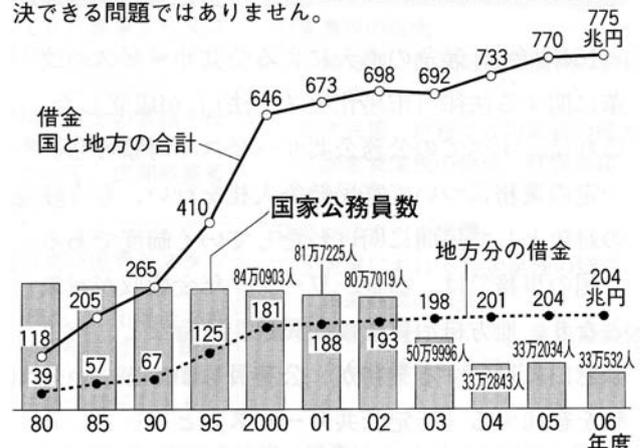
国家公務員は年々減り続け、中央省庁再編の2001年以降で、国家公務員は約48万人も減っています。

しかし、国の借金は増え続け2006年度で775兆円。

国の借金と公務員数

#### 増えつづける国の借金

国の借金は、年々増えつづけています。公務員を減らせば解決できる問題ではありません。



資料：国公労連作成資料。国の借金は財務省、公務員人数は総務省発表資料

### ③ 定員外＝非常勤職員を 3割加え運営

総定員法の下で、職員定数が減らされ続けて慢性的な人手不足状態となっています。国の行政機関では、職員の約3割の非常勤職員国家公務員(有期雇用)を含めた運営を余儀なくされています。

一般職の国家公務員 在職職員数および非常勤職員割合 (2005年7月1日現在)

	会計検査院	人事院	内閣	内閣法制局	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	防衛施設庁	金融庁	総務省	公営等調整委員会	消防庁	法務省	公安審査委員会	公安調査庁	外務省	財務省	国税庁
常勤職員数	1,288	676	618	72	2,350	1,013	660	7,823	30	1,254	5,073	38	126	46,729	4	1,467	5,291	15,026	56,813
非常勤職員	13	335	305	2	2,363	180	33	1,229	79	345	798	20	39	52,834	3	0	305	1,642	5,891
非常勤割合	1.0%	33.1%	33.0%	2.7%	50.1%	15.1%	4.8%	13.6%	72.5%	21.6%	13.6%	34.5%	23.6%	53.1%	42.9%	0.0%	5.5%	9.9%	9.4%

	文部科学省	文化庁	厚生労働省	社会保険庁	中央労働委員会	農林水産省	林野庁	水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	特許庁	中小企業庁	国土交通省	船員労働委員会	気象庁	海上保安庁	海難審判庁	環境省	計
常勤職員数	1,926	233	37,301	17,332	112	22,992	515	915	4,414	1,234	2,607	194	44,535	50	5,793	12,203	232	1,118	300,057
非常勤職員	1,348	464	36,442	3,316	111	10,241	6	64	2,382	915	677	163	10,516	186	94	41	76	797	134,255
非常勤割合	41.2%	66.6%	49.4%	16.1%	49.8%	30.8%	1.2%	6.5%	35.1%	42.6%	20.6%	45.7%	19.1%	78.8%	1.6%	0.3%	24.7%	41.6%	30.9%

\* 一般職国家公務員在職状況統計表(総務省人事・恩給局)より作成

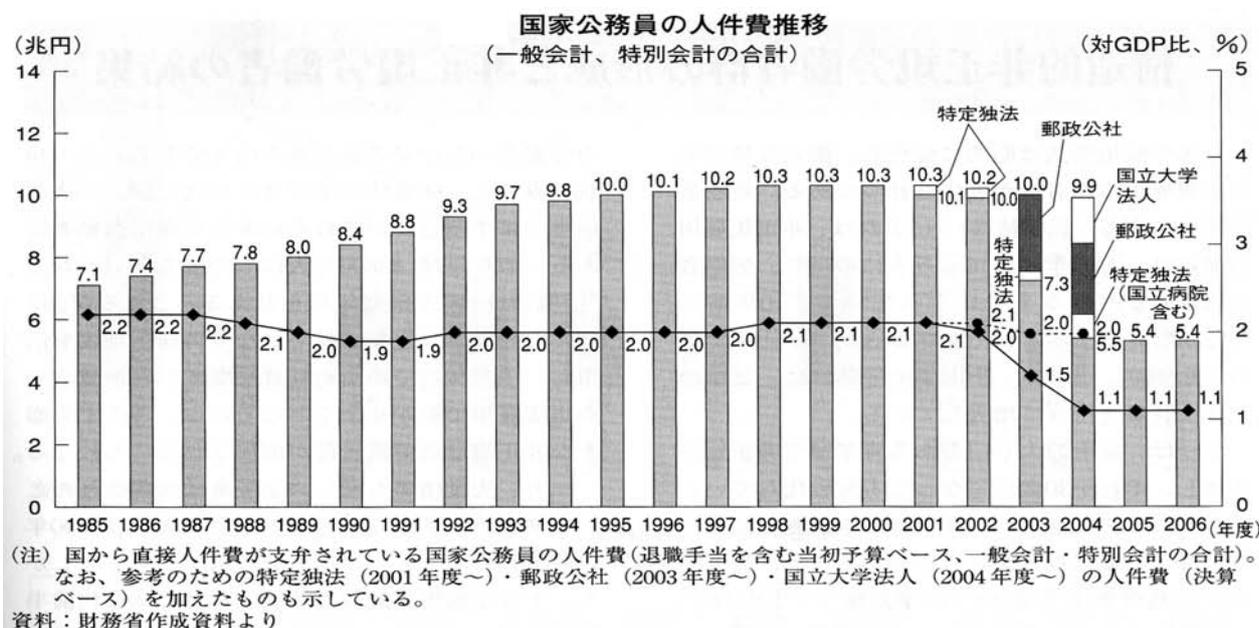
#### ④ 国家公務員の人件費はGDPの1.1%にすぎません

国家公務員の人件費は一般会計予算規模(2006年度)の6.8%5.4兆円、対GDP比で1.1%にすぎません。一方、人事院勧告は、直接的に約400万人、さらには民間病院、私立学校、農協職員なども含めると約740万人にも影響を及ぼし、地域経済の賃金相場を担う側面ももっています。公務員の削減や賃金切り下げは、地域経済疲弊の大きな要因となります。

人事院勧告の影響を直接受ける人々

国家公務員 94.6万人	国: 61.3万人	行政機関 33.1万人
		自衛官 25.1万人
		国会・裁判所等 3.2万人
	日本郵政公社 26.2万人	
地方公務員 304.3万人	特定独立行政法人 6.9万人	一般行政部門 104.9万人
		教育部門 114.0万人
		警察部門 27.4万人
		消防部門 15.6万人
		公営企業等会計部門 42.4万人

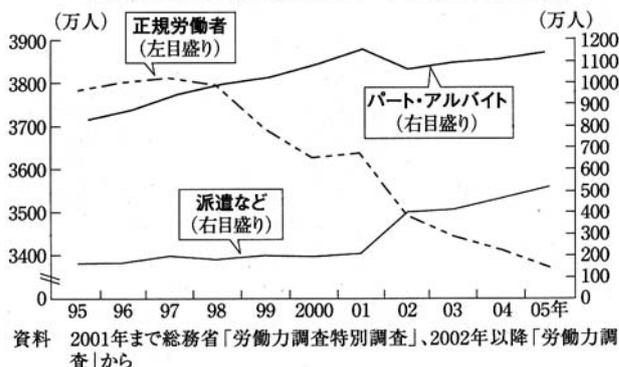
(注1) 国家公務員のうち、行政機関、自衛官、国会・裁判所等については、平成18(2006)年度末の定員、日本郵政公社は平成16(2004)年度末、特定独立行政法人については平成18(2006)年1月の常勤職員数。  
 (注2) 地方公務員については平成17(2005)年4月の職員数  
 (注3) これらのほかに、民間病院、私立学校、農協職員、恩給受給者など約340万人に影響する。  
 資料: 2006年人事院勧告資料より



## 2. 「官から民へ」の影響＝「行き過ぎた規制緩和」で、安心・安全が破壊、違法・脱法が横行、地域間格差が拡大、地方経済が疲弊

「耐震構造偽装事件」「交通機関の相次ぐトラブル」など、検査・検定を含む規制緩和で、国民生活を支えるセーフティネットとしての行政の役割が縮小するなかで、ルール破壊に結びついています。

●減る正規労働者、増えるパート・アルバイト、派遣



また、「市場化テスト」は、コスト縮減が目的のため、労働者の賃金が抑制されることや業務契約期間が1年から数年となるため、不安定な非正規労働者による業務運営で、国や地方自治体の職場に大量の低所得者を生み出し、公共サービスの質は著しく低下することが危惧されます。社会問題となっている「ワーキングプア」・使い捨て雇用の労働者を公務職場から量産しかねません。

- ① 行政を縮小し、検査機関まで民間へ耐震構造偽装事件
- ② 管理監督が曖昧に、指定管理者制度で埼玉県ふじみ野市プール事故
- ③ 園長以外が非常勤職員に、指定管理者制度で東京都大田区保育所運営困難

いずれも、公務員を削減し民間企業による運営で、営利目的のために安全が軽視され、違法・脱法行為が横行し大きな問題が発生しています。公平・公正・安定的継続性をもって公共サービスを国民に提供するためには、責任の所在や一定のまともなルールが必要です。

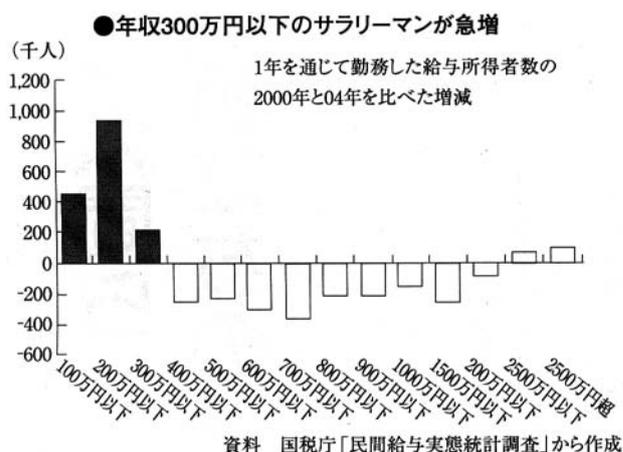
## Ⅱ. 市場化テストなど公務の民間開放における諸問題

### 1. 市場化テストとは

**「官民競争入札」とは**・・・(公共サービス改革推進室HPより)

○公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組み

このように定義づけ、市場化テストなどの民間委託が進められています。入札等について定める「公共サービス改革基本方針」では、対象とする事業を毎年拡大する方向が示されています。しかし、公務の特徴は、憲法や法律で定められた国民の権利保障を実現する性格にあります。安易な民間委託は、さまざまな問題を生じかねません。



## 2. 市場化テストモデル事業の実例 民間委託が効率的とは言えません

下の表は、厚生労働省が発表した市場化テストのモデル事業に関する実績です。民間委託と、似通った労働市場の地域で国が直接行った実績を比較したものです。業務の「質」である正社員求人への割合、「価格」である求人充足1人あたりの経費のいずれも、国の直営がはるかに上回っています。公務に限らず、経験やノウハウの蓄積がなければ、利用者の期待にこたえる業務運営はできないことが実証されたと言えます。

求人開拓事業(平成17年度市場化テストモデル事業)実績

実施地域	求人開拓推進員配置数	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	正社員求人への割合	求人充足1人あたりの経費(要経額)
北海道札幌地域(民間)	11人	4,074件	7,550人	1,296人	24.0%	30.0千円
福岡北九州地域(民間)	12人	2,657件	5,357人	846人	38.8%	47.2千円
兵庫神戸地域(国)	15人	4,969件	8,324人	2,588人	56.5%	13.2千円

実施地域	求人開拓推進員配置数	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	正社員求人への割合	求人充足1人あたりの経費(要経額)
秋田中央地域(民間)	6人	361件	698人	270人	38.4%	85.6千円
鹿児島鹿児島地域(国)	12人	1,458件	2,855人	929人	68.7%	26.3千円

- ※1 平成17年6月から平成18年5月まで、市場化テストモデル事業として、北海道札幌地域、福岡北九州地域、秋田中央地域について、民間事業者に委託して事業を実施。
- ※2 兵庫神戸地域は北海道札幌地域及び福岡北九州地域に対し、鹿児島鹿児島地域は秋田中央地域に対し、労働市場の規模等から比較対象となる国の実施地域。

## 3. 民間開放の本質と諸問題

### ① セーフティネットとは異質の民間ビジネス

公務は、国民すべてを対象にサービスを提供します。言わばセーフティネットの役割を担うものです。一方民間企業は、ビジネス(儲け)の対象にならない地域や国民は対象としません。ハローワークに関し、りそな総合研究所(株)の「ハローワークにおけるサービス提供マネジメント体制に関する調査報告書」(2006年2月)はこう指摘します。

人材紹介企業のセールスポイントは「非公開」かつ「高年収」の求人情報を持っている点にある。主としてホワイトカラーを中心に、彼らが転職することにより、生活が以前よりも豊かになるようなイメージが「売り」である。(略)しかし、バラ色のイメージとは裏腹に、実情はかなり厳しいのが現実である。しかし、マイナスイメージは致命的であるため、イメージ情報はプラスのものしか、流していない。よく、ハローワークと民間の職業紹介業を比較しているものがあるが、そもそも、前提が違うことに留意したい。

格差と貧困が社会問題化する中、国民のセーフティネットは公務で維持すべきです。

## ② 公務職場で拡大する「ワーキング・プア」

市場化テストでは、「質・価格の両面で最も優れた者」が業務を担うとされていますが、その「質」はどう判断するのでしょうか。実際の入札では、参加企業が提出する「企画書」の内容を検討して行います。つまり、企業がそれなりの内容を紙に書いて提出すれば、結局は価格競争となります。公務の特徴は、人件費の占める割合が高い点にあり、価格競争は人件費の抑制競争に向かわざるを得ません。国や自治体の職場で、フルタイムで働いても最低賃金水準以下の賃金しか得られない「ワーキング・プア」と呼ばれる働く貧困層を、大量に作り出すことになりかねません。



こうした問題は、すでに地方自治体で顕在化しています。2007年2月24日付週刊「東洋経済」誌では、委託先の労働者が、最低賃金以下で働く実態が指摘されています。

## ③ 労働者の賃金確保こそ急務

こうした実態を放置するならば、地域の労働者の賃金水準が低下します。それは、住民の購買力を失わせ、地域経済を疲弊させるだけでなく、出生率のさらなる低下や、治安の悪化などさまざまな深刻な問題を生じることにつながります。

そのため、賃金抑制競争に歯止めをかけ、労働者に、最低でも独立できる賃金を保障することが重要となります。

「国の予算決算及び会計令」には、低価格での入札があった場合に、業務が履行されないおそれがある場合の「基準」を各省が作れる規定が置かれています。この「基準」に、賃金に関する事項を盛り込み、「ワーキング・プア」を作らない審査をしっかりと行うことが必要です。

### 予算決算及び会計令

(契約内容に適合した履行がされないおそれがあるため最低価格の入札者を落札者とし不在の場合の  
手続)

第八十五条 各省各庁の長は、会計法第(略)の規定により、必要があるときは、前条に規定する契約について、相手方となるべき者の申込みに係る価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準を作成するものとする。

将来的には、こうした賃金確保に関する事項を法律化し、国の各省庁や自治体に履行させることが必要だと考えます。

### Ⅲ. 国民生活を支える行政

#### 行政が秩序ある社会発展をサポートしています

##### ① 賃金不払いの是正指導

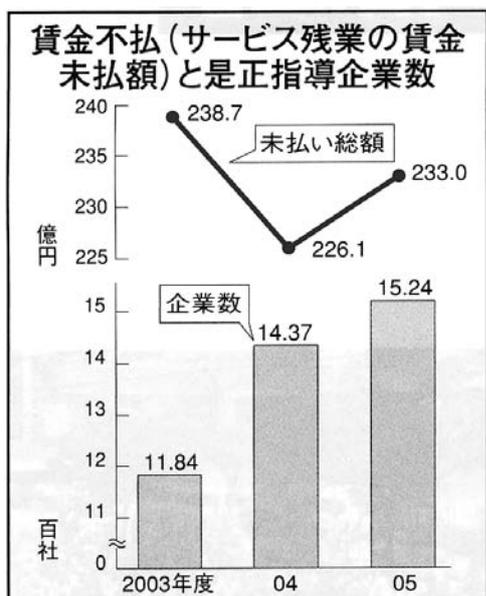
サービス残業などの賃金未払いに関して、2005年度には、1,524社を是正指導し、233億円を労働者に給付されたのは、労働行政です。

##### ② 偽装請負の是正指導

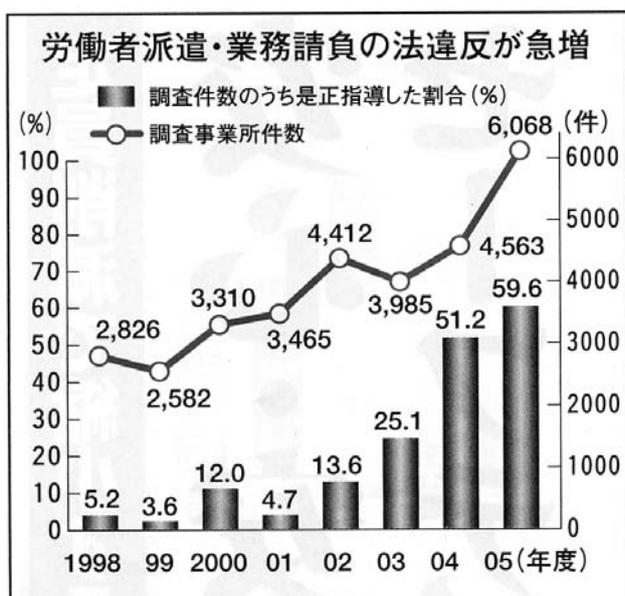
法違反の偽装請負に関して、2005年度には、6,068件の事業所を調査し、59.6%是正指導したのは、労働行政です。

##### ③ 密輸等の検査摘発

狂牛病に関して、2005年に輸入牛肉の危険部位混入を検査摘発したのは、税関行政です。



「日本経済新聞」2006年10月3日付



厚生労働省職業安定局資料から作製

## IV. 国家財政の再建に向けた問題意識

### 不公平税制の是正＝利益の再配分を求めます

日本経済は、2002年2月からの景気拡大局面は、高度成長期の「いざなぎ景気」を超え、戦後最長になったとされ、資本金10億円以上の大企業は、10年間で経常利益を2.1倍、2005年には29.4兆円になりました。大企業には、社会的責任(CSR)があります。莫大な利益を社会に還元し、応分の負担をさせることが求められます。

#### ① 消費税の増税分が法人税の減収に是正指導

1989年に導入され17年が経過した消費税は、累計で175兆円に及びますが、法人税率の引き下げなどで、法人税の減収分累計は、160兆円となり、消費税が補う形となっています。

#### ② 法人3税は7.3%も減

最近の10年間の各部門の税収変化は、大企業の税負担が7.3%減。研究開発投資、事業税の外形課税なども加え、大企業だけは優遇されています。

##### 最近10年間の各部門の所得と税収の変化

	95年度	00年度	05年度
大企業の経常利益	100.0	139.5	211.7
大企業の1人当り役員報酬	100.0	106.4	196.2
中小企業の1人当り役員報酬	100.0	95.6	85.9
企業の従業員1人当り給与	100.0	96.5	90.7
企業の株式配当	100.0	117.1	303.8
法人3税の税収	100.0	88.7	92.7
所得税・住民税の税収	100.0	94.8	83.3
消費税収(地方消費税を含む)	100.0	170.6	179.3

企業関係データは財務省「法人企業統計」、税収は政府の決算・予算より

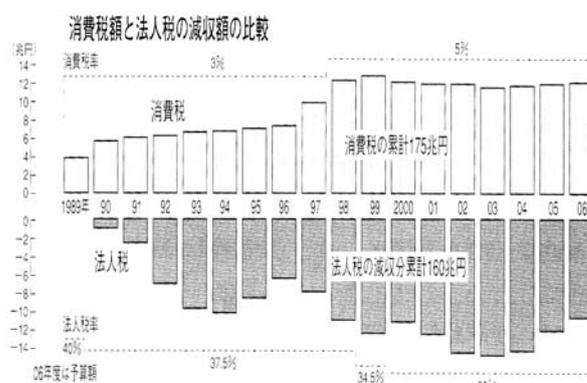
資料：「しんぶん赤旗」2006年9月20日

#### ③ 租税特別措置等の見直しを

大企業に対する特権的減免税などの不公平税制は、22項目にものぼり、その額は、14兆円を上回っています。

#### ④ 例えば、トヨタ自動車の法人税率は30.7%(7.2%減)

2005年度の純利益が1兆円以上あるトヨタ自動車は法定実効税率が39.9%にもかかわらず、30.7%と、各種優遇税制で7.2%も税金逃れをしています。



##### 不公平税制是正による財源試算表

一租税特別措置等の見直し(不公平税制の是正)一

(2004年分: 単位・億円)

(1) 廃止すべき制度	当期分	累積分
①株式発行差金(プレミアム)非課税	42,168	—
②受取配当益金不算入	6,127	—
③海外投資等損失準備金	—	364
④異常危険準備金	—	2,308
⑤原子力発電施設解体準備金	—	1,823
⑥海外探鉱準備金	—	227
⑦使用済核燃料再処理準備金	—	6,949
⑧貸倒引当金	—	33,351
⑨賞与引当金	—	3,576
⑩退職給与引当金	—	15,538
⑪特別修繕引当金	—	533
⑫特別償却及び割増償却	1,440	—
⑬試験研究費の税額控除等	6,570	—
⑭配当所得の課税の特例	1,670	—
⑮エネルギー需給構造改革推進投資促進税制	280	—
⑯給与所得の無制限制度の制限	1,713	—
⑰土地の長期譲渡所得の分離課税	6,424	—
⑱有価証券譲渡益低率課税	2,714	—
小計	69,106	64,669
(2) 適正化すべき制度		
①償却資産の耐用年数の適正化	—	10,691
②社会保険診療報酬の所得計算の特例	200	—
③利子所得課税の特例	1,004	—
④配当所得課税の課税の特例(源泉分離課税)	1,099	—
小計	2,303	10,691
合計	71,409	75,360

「増収試算合計」:(当期分合計)+(累積分合計)=合計  
(71,409) + (75,360) = (146,769)

増収試算の説明(注) 試算にあたっては、中小企業に関する特例措置は除外した。

「累積分」:各種引当金・準備金等の期末累積額に対する試算  
「当期分」:当期単年度において増収が見込まれるもの。

資料:国公労連(2006年1月発表)

## V. 要請項目および要請団体の紹介

わたしたちは、以下の事項を要請します。

1. 国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や「市場化テスト」の安易な導入は行わないこと。
2. 公務・公共サービスを民間委託する際には、コストを偏重することなく、入札する事業者に対し、業務の質の確保をいかに図るか明らかにさせるとともに、雇用する労働者が自立して生活できる賃金を保障させること。

〈資料〉 国公労連は、国の機関や独立行政法人で働く職員（非常勤職員含む）で組織する労働組合で、現在、正式加盟19組合、12万人の組合員を要しています。

### 〈国公労連の加盟組合〉

総理府労働組合連合会【内閣府、総務省、独立行政法人】

全行管職員組合【総務省行政管理局・行政評価局、地方行政評価局など】

全法務省労働組合【法務省、法務局、保護局など】

全国税関労働組合【税関】

全国税労働組合【国税局、税務署など】

文部省職員労働組合【文部科学省、独立行政法人】

全厚生労働組合【厚生労働省、社会保険事務局、社会保険事務所、試験研究機関。独立行政法人など】

全日本国立医療労働組合【ナショナルセンター病院、独立行政法人国立病院機構】

全経済産業労働組合【経済産業省、地方経済産業局、独立行政法人など】

全運輸労働組合【国土交通省、地方運輸局、航空局、航空交通管制部、独立行政法人など】

全運輸省港湾建設労働組合【国土交通省、地方整備局、整備事務所】

全気象労働組合【気象庁、管区气象台、地方气象台、測候所】

全情報通信労働組合【総務省情報通信政策局・総合通信基盤局、地方総合通信局、独立行政法人】

全労働省労働組合【厚生労働省、都道府県労働局、公共職業安定所、労働基準監督署】

国土交通省全建設労働組合【国土交通省、地方整備局、工事事務所、独立行政法人など】

人事院職員組合【人事院】

全司法労働組合【最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所など】

沖縄総合事務局開発建設労働組合【沖縄総合事務局開発建設部、事務所】

国家公務員一般労働組合【本府省の非常勤職員など】

〈オブザーバー加盟〉 国家公務員共済連合会病院労働組合、国家公務員共済連合会宿泊施設労働組合、  
全国大学高専教職員組合